

第3章

将来都市像

- 1.都市づくりの基本理念
- 2.将来都市像
- 3.将来人口・世帯フレーム
- 4.将来都市構造

第3章 将来都市像

1. 都市づくりの基本理念

「鴨川市総合計画」では、本市において推進するすべての分野におけるまちづくりの基本理念として、『「交流」のまちづくり』、『「元気」のまちづくり』、『「環境」のまちづくり』、『「協働」のまちづくり』、『「安心」のまちづくり』の5つの理念を掲げています。

都市計画マスタープランにおいても、総合計画におけるまちづくりの基本理念を踏まえながら、都市計画の視点に立った都市づくりの基本理念として、以下の3つの理念を設定し、計画策定にあたっての大方針として位置付けます。

【基本理念1】

「安全・安心」な都市づくり

多くの市民が暮らす場として、自然災害に強い都市、地域の医療・福祉環境が充実した都市、安全・安心な生活環境の整備により、子どもから高齢者まで、誰もが快適に暮らすことができる都市を目指し、市民や来訪者の生命と財産を守る「安全・安心」な都市づくりを進めます。

【基本理念2】

「持続可能」な都市づくり

人口減少社会の中で、鴨川市が今後も持続して維持・発展していけるよう、地域に根差した活力ある都市、多様な魅力にあふれ、市内外から住みたいと思われる都市、既存ストックの活用による都市経営コストの低い都市を目指し、将来にわたって住み続けることのできる「持続可能」な都市づくりを進めます。

【基本理念3】

「協働」による都市づくり

厳しい行財政運営が続く中で、市民への質の高いサービスの提供、魅力的な都市環境づくりや市街地環境の改善などに、効果的・効率的に取り組める都市を目指し、従来の「行政主導」から、市民や事業者、NPO*等の多様な主体が連携し合う「協働」による都市づくりを進めます。

2. 将来都市像

将来都市像は、本市が目指す20年後の姿を示すとともに、都市づくり全体の方向性を位置付けるものです。

第2次鴨川市総合計画においては、『活力あふれる健やか交流のまち鴨川 ～みんなが集い 守り育む 安らぎのふるさと～』を将来都市像として掲げ、本市の特性である豊かな自然環境や観光資源、充実した医療・福祉環境を活かしながら、市民の健やかな暮らしを根幹とした、継続的な発展が可能となるまちづくりを進めることとしています。

本計画においては、都市計画の視点から、誰もが安全・安心な環境の中で、快適に生きることが出来る都市の実現に向けて、これからの20年間、本市の土地利用、都市施設、都市環境、都市防災の整備・誘導に係る施策展開をけん引する将来都市像を、次のように設定します。

《都市計画の将来都市像》

地域が輝く拠点連携型の環境共生都市・鴨川 ～ 鴨川版コンパクトシティの創出 ～

本市は、鴨川、天津小湊、江見、長狭の各地域に、地域住民の生活拠点となる市街地が分散して形成されています。人口減少社会の中で、本市が持続可能な都市として維持・発展していくためには、地域を支える住民が、将来にわたって安全・安心で快適に生きることが出来る都市づくりを進めていくことが必要です。

そのため、地域が有する土地利用特性や都市機能、歴史・文化資源など、地域の特徴・個性を踏まえた上で、地域の魅力づくりや拠点性・生活利便性の向上に資する施策を展開し、地域の活力創出を図るとともに、それらの地域・拠点が有機的なネットワークによってつながった「鴨川版コンパクトシティ」の創出を目指します。

《鴨川版コンパクトシティの考え方》

- ①既存市街地及び集落内の生活環境改善とコミュニティの維持・活性化
- ②郊外部への無秩序な市街地の拡散抑制
- ③交通ネットワークの拡充による地域・拠点間移動の円滑化
- ④既存ストックの有効活用による都市経営コストの効率化

一般的な“コンパクトシティ”の考え方は、拠点となる市街地に都市的土地利用や都市機能、居住人口を誘導・集約し、高密度の市街地を形成することで、道路や公共下水道、公共交通などの公共投資を集中させ、効率的な行財政運営と質の高い行政サービスの提供を確保することにより、将来にわたって持続可能な都市の実現を図っていくという考え方です。

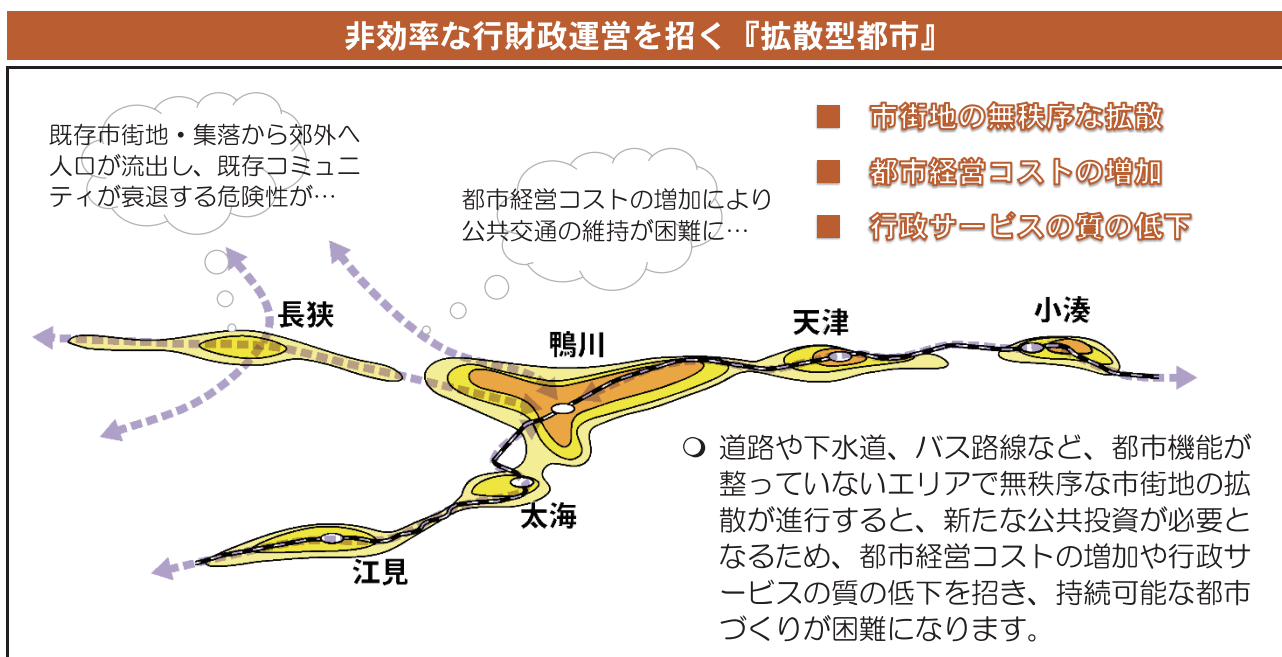
ただし、一律に拠点市街地への一極集約型の都市構造へと再編するものではなく、拠点市街地と周辺的生活拠点の高度ネットワークによるコンパクト化なども考えられます。

本市においては、都市の拠点となる鴨川地域の用途地域周辺や天津小湊地域をはじめとする既存市街地以外にも、漁業・農業・林業を生業とする住民が形成している集落地が広く分散しており、こうした集落の存在によって、海岸や農地、森林などの自然的土地利用が適切に維持・管理されてきました。

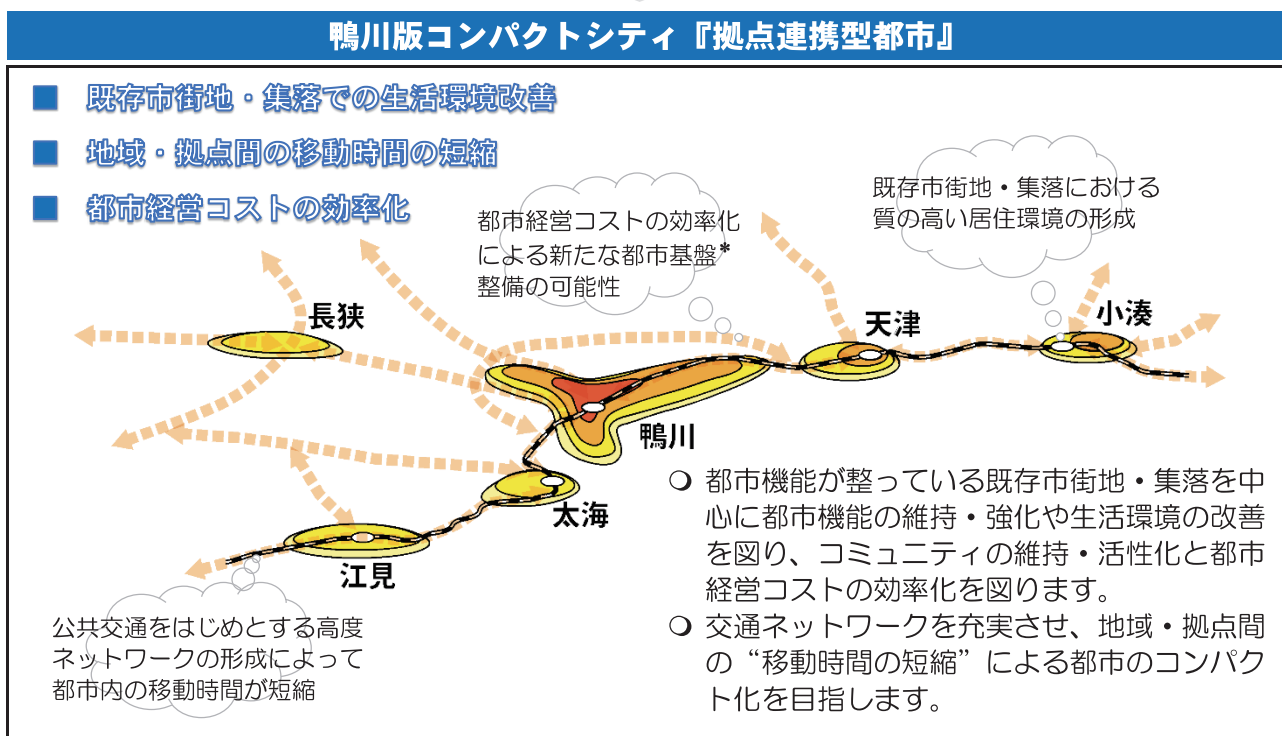
こうした都市的特性を踏まえ、既存集落を拠点市街地に集約するのではなく、その維持と活力向上を推進することで、自然的土地利用の適切な維持・管理を担保するとともに、既存市街地や既存集落内へ都市的土地利用の誘導を図りながら、新規開発等による無秩序な市街地のスプロールを抑制し、非効率な公共投資による行財政運営の悪化を招く『拡散型都市*』への移行を防止していきます。

また、地域ごとの役割分担を明確にした上で、各地域が有する既存都市機能の維持・拡充を図り、複数の拠点が連携した『拠点連携型都市*』への移行を進めるとともに、地域・拠点間をつなぐ道路ネットワークや交通サービスの充実によりアクセス性*を向上させ、“移動に係る時間の短縮による都市のコンパクト化”による『鴨川版コンパクトシティ』の実現を目指します。

《鴨川版コンパクトシティの概念図》



都市構造の移行



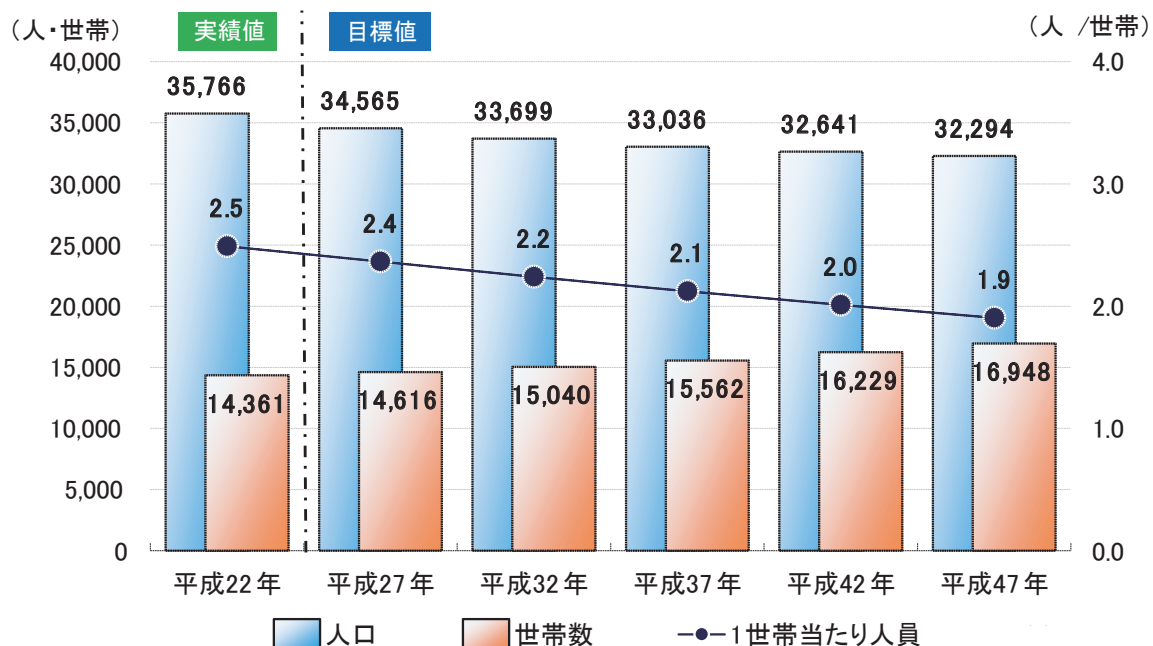
3. 将来人口・世帯フレーム

本市の将来人口については、出生率の低迷に伴う年少人口の減少と若年層の首都圏等への流出に伴う生産年齢人口の減少を要因として、今後も減少傾向が続くことが予測されますが、出生率の向上や移住・定住促進の施策誘導の展開により、人口の減少を最小限に抑えていくことが重要となります。

本市人口の将来展望を示す「鴨川市人口ビジョン*」では、平成52年時点の人口について約32,000人を維持することを掲げています。また、本計画の上位計画となる鴨川市総合計画においては、平成37年時点の目標人口を33,036人に設定しています。

本計画においては、これらの将来フレームを踏まえながら、子どもから高齢者まで誰にとっても住みやすい、また安心して住み続けられる魅力ある都市環境づくりを推進し、若年層の流出抑制と他都市からの定住促進など、引き続き人口減少に歯止めをかける関連施策に取り組んでいくことで、人口減少を抑制し、将来にわたって持続可能な都市としてあり続けるために必要な人口を確保していくことを目指します。

《将来人口・世帯フレーム》



4. 将来都市構造

将来都市構造は、人々が集い、憩い、活動する場となる「拠点」、人や物の主要な動線を示す「軸」、そして、同じ特性を持った土地利用が連続して広がる範囲を示す「ゾーン」の3つの要素に分類して設定します。

(1) 拠点

【都市拠点】 都市機能の集積を図るエリア

- JR 安房鴨川駅を中心に形成された市街地を本市の『都市拠点』に位置付け、市民や来訪者の活動の拠点として、商業・業務機能や公共公益機能、交通結節機能の拡充を図り、中心拠点にふさわしい環境整備と賑わいの創出を図ります。

【地域拠点】 市民生活の中核を担うエリア

- 鉄道駅を有する天津・小湊・太海・江見地区及び主要地方道鴨川保田線と国道 410 号の交差点周辺に形成された市街地を『地域拠点』に位置付け、地域住民の生活利便性の向上に資する都市機能の充実を図るとともに、既成市街地内の生活環境の改善を推進します。

(2) 軸

【都市骨格軸】 広域的な交流を支える本市の骨格となる動線

- 都市拠点と周辺都市との間の移動を支えるとともに、本市の主要市街地が形成されている都市拠点と地域拠点との間を繋ぐ JR 外房線・内房線、国道 128 号を本市の『都市骨格軸』に位置付け、交通機能の維持・強化を図ります。

【広域連携軸】 都市機能を繋ぎ合わせる市内の主要動線

- 都市骨格軸を補完し、都市拠点、地域拠点及び周辺都市の間の移動を支える国道 410 号及び主要地方道を『広域連携軸』に位置付け、道路機能の更なる強化を促進します。

(3) ゾーン

[市街地ゾーン] 安全・安心に生き続けることのできる質の高い市街地

- 多くの市民が居住するとともに、行政機能や広域的な商業機能が集積する海岸沿いの既成市街地を『市街地ゾーン』に位置付け、都市基盤の充実を図るとともに、市民がいつまでも安全・安心に生き続けることができる、質の高い市街地環境の形成を推進します。

[田園ゾーン] 既存集落の維持・活性化に資する農業生産の場

- 本市の山間の平たん地に広がる農地や、そこに形成される集落地帯を『田園ゾーン』に位置付け、農業生産の場となる農地の保全・管理を図るとともに、既存集落の維持・活性化にも配慮した適正な土地利用誘導を推進します。

[自然環境ゾーン] 防災や環境保全等の機能を有する自然環境が広がるエリア

- 沿岸部や丘陵・山間部の森林、河川など、豊かな自然環境が広がる地帯を『自然環境ゾーン』に位置付け、多様な主体による適正な保全・管理を図りながら、自然が有する防災機能や環境保全機能の維持を図るとともに、観光資源としての計画的な活用を推進します。



《将来都市構造図》

